

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第20期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社プレステージ・インターナショナル |
| 【英訳名】 | Prestige International Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 玉上 進一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 |
| 【電話番号】 | 03(5213)0220(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室 室長 西田 直弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 |
| 【電話番号】 | 03(5213)0220(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室 室長 西田 直弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期中 | 第19期中 | 第20期中 | 第18期 | 第19期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 3,464,971 | 3,928,547 | 4,772,557 | 7,101,370 | 8,306,850 |
| 経常利益(千円) | 165,216 | 424,595 | 571,367 | 387,945 | 1,055,258 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 133,253 | 187,542 | 312,518 | 353,183 | 566,934 |
| 純資産額(千円) | 1,054,417 | 1,522,771 | 2,460,657 | 1,281,941 | 1,978,459 |
| 総資産額(千円) | 2,941,232 | 3,192,440 | 4,771,869 | 2,949,017 | 4,243,829 |
| 1株当たり純資産額(円) | 79,018.13 | 112,639.38 | 33,640.36 | 96,025.59 | 28,462.53 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 9,986.02 | 13,983.19 | 4,289.59 | 26,465.58 | 8,398.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円) | - | 13,067.34 | 4,181.52 | - | 7,823.45 |
| 自己資本比率(%) | 35.8 | 47.7 | 51.6 | 43.5 | 46.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 338,076 | 239,139 | 144,593 | 472,626 | 1,226,006 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 137,775 | 160,330 | 177,879 | 523,458 | 129,619 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 18,029 | 35,314 | 121,887 | 312,591 | 45,517 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円) | 654,112 | 745,849 | 1,851,172 | 691,893 | 1,749,908 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 366 (372) | 387 (468) | 628 (296) | 471 (368) | 554 (339) |

| 回次 | 第18期中 | 第19期中 | 第20期中 | 第18期 | 第19期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 2,896,346 | 3,170,445 | 3,789,418 | 5,949,346 | 6,780,339 |
| 経常利益(千円) | 141,378 | 274,841 | 448,182 | 295,042 | 769,891 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 129,750 | 15,321 | 243,006 | 404,352 | 297,498 |
| 資本金(千円) | 809,200 | 827,347 | 939,730 | 809,752 | 871,429 |
| 発行済株式総数(株) | 13,344 | 13,519 | 73,146 | 13,350 | 69,511 |
| 純資産額(千円) | 872,576 | 1,222,799 | 1,980,847 | 1,167,743 | 1,601,273 |
| 総資産額(千円) | 2,612,842 | 2,666,315 | 3,983,447 | 2,661,552 | 3,616,179 |
| 1株当たり中間(年間)配当 額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 33.4 | 45.9 | 49.7 | 43.9 | 44.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 252 (355) | 282 (448) | 501 (288) | 368 (353) | 444 (326) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第18期及び第18中間期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|---------|--------------|---------|----------------------------|--|
| (連結子会社) (株)プレミアRS | 東京都千代田区 | 50 | BPO事業 | 100 | 当社BPO事業におけるロードサービスを提供している。 役員の兼任2名。 |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------|
| BPO事業 | 582 (292) |
| 旅行・その他関連事業 | 1 (1) |
| 全社(共通) | 45 (3) |
| 合計 | 628 (296) |

(注)1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、契約社員及びグループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ74名増加いたしましたのは、主に新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 社員(人) | 284 |
| 契約社員(人) | 217 |
| 合計(人) | 501 |

(注)1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は288人となります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加いたしましたのは、主に新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における当社グループ業績は、顧客満足度向上のためのプログラム及びソリューション・サービスへの高い関心と需要の伸びにより安定的に推移いたしました。グループ全体としましては、昨年12月1日発表いたしました中期経営計画の最終年度に向けて基盤固めを行うべく、既存事業の深堀と横展開を図ることに努め、多様化するエンド・ユーザーのニーズを具現化した新規事業の開発にも尽力いたしました。

この結果、当中間期の業績は、連結売上高が4,772百万円（前年同期比21.5%増）となりました。売上原価につきましては、業務改善効果により売上高の伸び率を下回り3,539百万円（前年同期比20.1%増）となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人材の採用を行ったことなどにより、622百万円（前年同期比12.1%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、609百万円（前年同期比43.0%増）、571百万円（前年同期比34.6%増）となり、売上高と合わせて過去最高となりました。一方、当中間期より固定資産の減損会計の導入で設備などの評価を行った結果、特別損失200百万円計上いたしました。なお、法人税等の税負担は251百万円となりました。これらにより中間純利益は312百万円（前年同期比66.6%増）となり、中間期としては4期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

なお、BPO事業における各部門別につきましては次のとおりです。

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、既存顧客からの受託案件が継続的に成長し増加いたしました。また、輸入自動車メーカーから新たに受託した業務も売上成長に寄与いたしました。これにより売上高は2,608百万円（前年同期比39.5%増）となりました。営業利益につきましては、人材採用を積極的に行いましたが、その他のコスト削減などに努めた結果、308百万円（前年同期比41.1%増）となり自動車関連部門は増収増益となりました。

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、全体の取扱い件数が前年同期比16.4%増加したことにより、売上が増加いたしました。特に中国の取扱い件数が前年同期比21.9%増加しております。また、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいても取扱い件数が前年同期比31.8%増加し、継続的に成長しております。この結果、売上高は943百万円（前年同期比20.5%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な業務効率の改善効果と、収益性が高いアジアでの取扱いが増加したことから収益性が向上いたしました。この結果、168百万円（前年同期比23.4%増）となり、保険関連部門は増収増益となりました。

通販関連部門は海外パソコンメーカーとの契約が解消され、受託業務の減少により売上が減少し、売上高552百万円（前年同期比8.0%減）となりました。営業利益につきましては、秋田BPOセンターでの業務効率向上により改善され、31百万円（前年同期比148.1%増）となりました。

金融サービス部門では、国内において受託業務が減少いたしましたが、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業が既存顧客の増加に加え、一昨年に受託した新規顧客の会員数が52.0%増加したことで、全体の会員数の増加に寄与し、売上高は640百万円（前年同期比18.3%増）となりました。営業利益につきましては売上の増加により固定費負担が軽減され、営業利益率が改善された結果、109百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

旅行・その他関連部門におきましては、旅行手配業務からの縮小を図っており、売上高は27百万円（前年同期比79.4%減）、営業利益は8百万円となりました。

| 区分 | | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) |
| BPO事業 | 自動車関連事業 | 1,869 | 47.6 | 2,608 | 54.7 | 4,325 | 52.1 |
| | 保険関連事業 | 783 | 19.9 | 943 | 19.8 | 1,605 | 19.3 |
| | 通販関連事業 | 600 | 15.3 | 552 | 11.6 | 1,146 | 13.8 |
| | 金融サービス事業 | 540 | 13.8 | 640 | 13.4 | 1,050 | 12.7 |
| | 小計 | 3,794 | 96.6 | 4,744 | 99.4 | 8,128 | 97.9 |
| 旅行・ その他関連事業 | 旅行サービス事業 | 133 | 3.4 | 27 | 0.6 | 178 | 2.1 |
| 計 | | 3,928 | 100.0 | 4,772 | 100.0 | 8,306 | 100.0 |

| 区分 | | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|-----------|--|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) |
| 日本 | | 3,048 | 77.6 | 3,665 | 76.8 | 6,531 | 78.6 |
| 欧州 | | 181 | 4.6 | 284 | 6.0 | 406 | 4.9 |
| 北米 | | 476 | 12.1 | 577 | 12.1 | 911 | 11.0 |
| アジア・オセアニア | | 222 | 5.7 | 245 | 5.1 | 457 | 5.5 |
| 計 | | 3,928 | 100.0 | 4,772 | 100.0 | 8,306 | 100.0 |

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が259百万円増加いたしました。売上債権の増加による資金減少が242百万円、法人税等支払額が426百万円となり、営業活動による資金の増加は前中間連結会計期間末より94百万円減少し、144百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産や投資有価証券の取得を実施した一方、設備導入等における補助金の収入があったことにより177百万円の減少となり、前中間連結会計期間末より17百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の銀行借入れの返済を行いました。従業員等によるストック・オプションの行使が行われた結果、財務活動による資金は121百万円の増加となり、前中間連結会計期間末より157百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より1,105百万円増加して、1,851百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| BPO事業 | 4,744,918 | 25.0 |
| 旅行・その他関連事業 | 27,639 | 79.4 |
| 合計 | 4,772,557 | 21.5 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

(1) 新設

秋田BPOセンターにおいて新設する予定でありました電源設備については、平成17年10月に着手し完成月が平成17年11月を予定しておりましたが、平成18年4月以降に着工することとなりました。

なお、当中間連結会計期間末現在において新たに確定した重要な設備の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 266,880 |
| 計 | 266,880 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------------|-----|
| 普通株式 | 73,146 | 73,151 | 株式会社大阪証券取引所 （ヘラクレス市場） | （注） |
| 計 | 73,146 | 73,151 | - | - |

- （注）1．発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
- 2．「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成14年6月22日定時株主総会決議）

| | 中間会計期間末現在 （平成17年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成17年11月30日） |
|--|------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 24 | 23 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 120 | 115 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 39,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月23日から 平成22年6月22日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 39,000 資本組入額 19,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 | （注）3 |

- （注）1．平成16年11月8日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 2．権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。この他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。
- 3．新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す。

4. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（平成15年9月12日取締役会決議）

| | 中間会計期間末現在 （平成17年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成17年11月30日） |
|--|--------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 358 | 358 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 1,790 | 1,790 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 47,460 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年10月18日から 平成20年10月17日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 49,720 資本組入額 24,860 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 | （注）3 |

（注）1. 平成16年11月8日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権」という）は権利行使時においても、当社取締役及び監査役、当社関係会社の地位にある事を要するものとする。但し、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

3. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す。

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 （株） | 発行済株式総数残高 （株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増減額 （千円） | 資本準備金残高 （千円） |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | 3,635 | 73,146 | 68,300 | 939,730 | 68,300 | 332,416 |

（注）1. 発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加につきましては新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数5株、資本金及び資本準備金がそれぞれ97千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|--------------------------------|
| 玉上 進一 | 東京都港区六本木 1 丁目 3 -40-1701 | 21,144 | 28.90 |
| 株式会社南部エンタープライズ | 東京都千代田区大手町 2 丁目 1 - 1 大手町野村ビル 5 階 | 7,815 | 10.68 |
| 株式会社ナンブファイナンス | 東京都千代田区大手町 2 丁目 1 - 1 | 7,125 | 9.74 |
| 南部 靖之 | 東京都港区赤坂 8 丁目 5 - 7 | 5,000 | 6.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2 丁目11- 3 | 2,570 | 3.51 |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人株式会社東京三菱銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1) | 2,457 | 3.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11 | 2,456 | 3.36 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6 | 2,322 | 3.17 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z 棟 | 2,167 | 2.96 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | WOOLAGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7) | 1,572 | 2.15 |
| 毛利 寛 | 東京都世田谷区下馬 1 丁目41-11-101 | 570 | 0.78 |
| 計 | - | 55,198 | 75.46 |

(注) 1. 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握できないため記載しておりません。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書の変更届出書により平成17年9月30日現在で所有株式数に変更があった旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末現在における所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の変更届出書の内容は以下の通りです。

(平成17年10月14日付変更届出書)

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門3丁目1号 城山JTトラストタワー
保有株式等の数 株式 4,702株
株券等保有割合 6.44%

(参考:平成17年4月15日付提出大量保有報告書)

保有株式等の数 株式 5,734株
株券等保有割合 8.48%

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ナンブファイナンスについては、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 73,146 | 73,146 | 権利内容に何ら限定のない株式であります |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 73,146 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,146 | - |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 367,000 | 374,000 | 393,000 | 318,000 | 312,000 | 317,000 |
| 最低(円) | 311,000 | 296,000 | 310,000 | 253,000 | 251,000 | 241,000 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | |
|--------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 750,498 | | 1,851,172 | | 1,754,749 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 918,862 | | 1,249,539 | | 991,304 | |
| 3. たな卸資産 | | 5,311 | | 3,628 | | 8,699 | |
| 4. その他 | | 370,408 | | 412,300 | | 390,320 | |
| 貸倒引当金 | | 16,528 | | 26,847 | | 29,492 | |
| 流動資産合計 | | 2,028,553 | 63.5 | 3,489,793 | 73.1 | 3,115,580 | 73.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 482,353 | | 492,845 | | 505,235 | |
| (2) その他 | | 100,390 | 582,744 | 78,519 | 571,365 | 72,390 | 577,625 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 60,944 | | 49,863 | | 55,404 | |
| (2) その他 | | 79,084 | 140,029 | 234,225 | 284,088 | 124,078 | 179,483 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) その他 | | 512,611 | | 505,897 | | 449,831 | |
| 貸倒引当金 | | 71,499 | 441,112 | 79,274 | 426,622 | 78,690 | 371,140 |
| 固定資産合計 | | 1,163,886 | 36.5 | 1,282,076 | 26.9 | 1,128,248 | 26.6 |
| 資産合計 | | 3,192,440 | 100.0 | 4,771,869 | 100.0 | 4,243,829 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | |
|------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 568,709 | | 580,437 | | 580,646 | |
| 2. 短期借入金 | 2,3 | 113,999 | | 58,250 | | 58,250 | |
| 3. 前受金 | | - | | 533,870 | | 351,736 | |
| 4. 賞与引当金 | | 91,639 | | 104,567 | | 114,583 | |
| 5. その他 | | 527,186 | | 697,096 | | 841,940 | |
| 流動負債合計 | | 1,301,535 | 40.8 | 1,974,222 | 41.4 | 1,947,157 | 45.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 350,000 | | 291,750 | | 303,750 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 10,308 | | 9,715 | | 9,202 | |
| 3. その他 | | 7,824 | | 35,524 | | 5,261 | |
| 固定負債合計 | | 368,133 | 11.5 | 336,989 | 7.0 | 318,213 | 7.5 |
| 負債合計 | | 1,669,668 | 52.3 | 2,311,211 | 48.4 | 2,265,370 | 53.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 827,347 | 25.9 | 939,730 | 19.7 | 871,429 | 20.5 |
| 資本剰余金 | | 387,976 | 12.1 | 500,359 | 10.5 | 432,058 | 10.2 |
| 利益剰余金 | | 318,062 | 10.0 | 1,009,971 | 21.2 | 697,453 | 16.4 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 7,845 | 0.2 | 252 | 0.0 | 285 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | 2,768 | 0.1 | 10,343 | 0.2 | 22,769 | 0.5 |
| 資本合計 | | 1,522,771 | 47.7 | 2,460,657 | 51.6 | 1,978,459 | 46.6 |
| 負債及び資本合計 | | 3,192,440 | 100.0 | 4,771,869 | 100.0 | 4,243,829 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|--|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1 | | 3,928,547 | 100.0 | | 4,772,557 | 100.0 | | 8,306,850 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 2,946,622 | 75.0 | | 3,539,988 | 74.2 | | 6,134,540 | 73.8 | |
| 売上総利益 | | | 981,924 | 25.0 | | 1,232,568 | 25.8 | | 2,172,309 | 26.2 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 555,494 | 14.1 | | 622,971 | 13.0 | | 1,119,802 | 13.5 | |
| 営業利益 | | | 426,429 | 10.9 | | 609,596 | 12.8 | | 1,052,507 | 12.7 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | | 2,720 | | | 4,364 | | | 5,761 | | |
| 2.受取配当金 | | | 12 | | | 11 | | | 12 | | |
| 3.受取賃貸料 | | | 925 | | | 2,310 | | | - | | |
| 4.為替差益 | | | 1,603 | | | - | | | 7,078 | | |
| 5.その他 | | 1,583 | 6,844 | 0.1 | 4,040 | 10,726 | 0.2 | 3,734 | 16,586 | 0.2 | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 5,167 | | | 4,009 | | | 8,997 | | | |
| 2.為替差損 | | - | | | 30,738 | | | - | | | |
| 3.デリバティブ 解約損 | | - | | | 5,544 | | | - | | | |
| 4.貸倒引当金繰入 額 | | 2,701 | | | - | | | 2,951 | | | |
| 5.その他 | | 809 | 8,678 | 0.2 | 8,663 | 48,956 | 1.0 | 1,886 | 13,835 | 0.2 | |
| 経常利益 | | | 424,595 | 10.8 | | 571,367 | 12.0 | | 1,055,258 | 12.7 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1.投資有価証券売却 却益 | | - | | | - | | | 57,527 | | | |
| 2.償却債権取立益 | | 3,390 | | | 11,286 | | | 11,450 | | | |
| 3.設備導入等補助 金 | | 3,389 | | | 2,200 | | | 41,313 | | | |
| 4.その他 | | 50 | 6,829 | 0.2 | - | 13,486 | 0.3 | 50 | 110,340 | 1.3 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1.過年度BPO業 務収入原価 | 2 | - | | | - | | | 34,774 | | | |
| 2.過年度地代家賃 | | - | | | - | | | 516 | | | |
| 3.減損損失 | 3 | - | | | 20,813 | | | - | | | |
| 4.固定資産除却損 | 4 | 43,326 | | | - | | | 45,588 | | | |
| 5.本社移転関連費用 | 5 | 83,318 | | | - | | | 83,318 | | | |
| 6.その他 | | - | 126,645 | 3.2 | 113 | 20,926 | 0.5 | 2,700 | 166,898 | 2.0 | |
| 税金等調整前中 間(当期)純利 益 | | | 304,780 | 7.8 | | 563,927 | 11.8 | | 998,700 | 12.0 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 107,053 | | | 232,983 | | | 462,415 | | | |
| 法人税等調整額 | | 10,183 | 117,237 | 3.0 | 18,425 | 251,409 | 5.3 | 30,649 | 431,766 | 5.2 | |
| 中間(当期)純 利益 | | | 187,542 | 4.8 | | 312,518 | 6.5 | | 566,934 | 6.8 | |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|---------|--|-----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 793,627 | | 432,058 | | 793,627 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | 17,595 | 17,595 | 68,300 | 68,300 | 61,677 | 61,677 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 欠損填補のための取崩高 | | 423,246 | 423,246 | | | 423,246 | 423,246 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 387,976 | | 500,359 | | 432,058 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 292,726 | | 697,453 | | 292,726 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 187,542 | | 312,518 | | 566,934 | |
| 2 資本剰余金取崩による増加高 | | 423,246 | 610,788 | | 312,518 | 423,246 | 990,180 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 318,062 | | 1,009,971 | | 697,453 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 304,780 | 563,927 | 998,700 |
| 2. 減価償却費 | | 55,577 | 55,518 | 115,528 |
| 3. 減損損失 | | - | 20,813 | - |
| 4. 連結調整勘定償却額 | | 5,540 | 5,540 | 11,080 |
| 5. 貸倒引当金の増加額 (減少額) | | 11,852 | 1,976 | 32,994 |
| 6. 賞与引当金の増加額 (減少額) | | 41,362 | 10,016 | 64,306 |
| 7. 退職給付引当金の増 加額 | | 1,182 | 512 | 76 |
| 8. 受取利息及び受取配 当金 | | 2,732 | 4,375 | 5,773 |
| 9. 支払利息 | | 5,167 | 4,009 | 8,997 |
| 10. 為替差益 | | 10,020 | 703 | 15,790 |
| 11. 有形・無形固定資産 除却損 | | 43,326 | - | 45,588 |
| 12. 設備導入等補助金 | | 3,389 | 2,200 | 41,313 |
| 13. 投資有価証券売却益 | | - | - | 57,527 |
| 14. 売上債権の増加額 | | 85,878 | 242,668 | 164,958 |
| 15. その他営業資産の増 加額 | | 46,368 | 47,524 | 38,689 |
| 16. 仕入債務の増加額 (減少額) | | 106,590 | 6,071 | 120,722 |
| 17. その他営業負債の増 加額(減少額) | | 171,107 | 275,180 | 181,617 |
| 18. 未払消費税等の増加 額(減少額) | | 7,001 | 28,031 | 22,858 |
| 19. その他 | | 16,827 | 11,771 | 18,038 |
| 小計 | | 265,709 | 570,161 | 1,296,458 |
| 20. 法人税等の支払額 | | 24,958 | 426,364 | 68,455 |
| 21. 利息及び配当金の受 取額 | | 2,853 | 4,375 | 5,898 |
| 22. 利息の支払額 | | 4,465 | 3,579 | 7,894 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | 239,139 | 144,593 | 1,226,006 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.有形・無形固定資産 の取得による支出 | | 88,194 | 164,046 | 232,010 |
| 2.投資有価証券の取得 による支出 | | 63,836 | 20,000 | 81,836 |
| 3.投資有価証券の売却 による収入 | | 35 | 557 | 151,345 |
| 4.貸付による支出 | | 6,204 | 200 | 7,767 |
| 5.貸付金の回収による 収入 | | 21,316 | 1,826 | 38,516 |
| 6.差入保証金による支 出 | | 66,182 | 3,175 | 66,318 |
| 7.差入保証金の回収に よる収入 | | 6,506 | 3,710 | 7,315 |
| 8.設備導入等補助金収 入 | | 92,181 | 14,924 | 118,570 |
| 9.その他 | | 55,953 | 11,476 | 57,434 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 160,330 | 177,879 | 129,619 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.短期借入金の返済に よる支出 | | 60,000 | - | 150,000 |
| 2.長期借入金の返済に よる支出 | | 12,000 | 12,000 | 24,000 |
| 3.株式の発行による収 入 | | 35,190 | 135,271 | 119,896 |
| 4.その他 | | 1,495 | 1,384 | 8,586 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 35,314 | 121,887 | 45,517 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 10,462 | 12,662 | 7,145 |
| 現金及び現金同等物の 増加額 | | 53,956 | 101,263 | 1,058,015 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 691,893 | 1,749,908 | 691,893 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 745,849 | 1,851,172 | 1,749,908 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS 上記のうち、㈱プレミアRSについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱及び普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司)及び関連会社(㈱プレステージ・マーケティング及び㈱オフィスエブリ)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ(平成17年1月4日付で㈱プレステージ・マーケティングから社名変更しております。))及び㈱オフィスエブリ(所有持分の売却により平成17年1月より関連会社を外れております。))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|---|---|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> | <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>繰延税金資産(当中間連結期末残高64,417千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」の金額は39,533千円であります。</p> <p>投資有価証券(当中間連結期末残高159,005千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当中間連結期末残高10,782千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金(当中間連結期末残高75,172千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当中間連結期末残高116,670千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当中間連結期末残高212千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当中間連結期末残高121,268千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前受金(当中間連結期末残高95,870千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前受金は従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の前受金の金額は95,870千円であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>長期未払金(当中間連結期末残高5,136千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当中間連結期末残高1,934千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」は、当中間連結会計期間から「貸付による支出」として一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」はそれぞれ1,544千円及び4,659千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」は、当中間連結会計期間から「貸付金の回収による収入」として一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」はそれぞれ14,676千円及び6,640千円あります。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) |
|--|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,180千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 384,351千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引額 1,060,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、276,430千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 358,258千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、237,413 千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 370,515千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----------|----------|------|-----------|--------|-------|--|----------|---------|----------|----------|------|-----------|--------|-------|----|----|----|---------|-----------------|------------------|---|----------|----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,114千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>212,067千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>747千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 12,281千円 | 賞与引当金繰入額 | 25,114千円 | 給与手当 | 212,067千円 | 退職給付費用 | 747千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>235,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>954千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> | 貸倒引当金繰入額 | 1,395千円 | 賞与引当金繰入額 | 36,816千円 | 給与手当 | 235,602千円 | 退職給付費用 | 954千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都千代田区 | 国内旅行向けのチケット受注業務 | 営業権、ソフトウェア、リース資産 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,481千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>408,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,157千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円であります。</p> <p>5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。</p> | 貸倒引当金繰入額 | 27,481千円 | 給与手当 | 408,256千円 | 賞与引当金繰入額 | 26,388千円 | 退職給付費用 | 1,157千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 25,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 212,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 36,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 235,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都千代田区 | 国内旅行向けのチケット受注業務 | 営業権、ソフトウェア、リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 408,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 26,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物19,087千円、工具器具備品13,836千円、ソフトウェア10,402千円の除却であります。</p> <p>5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。</p> | <p>4</p> <p>5</p> | <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円であります。</p> <p>5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|-------|-----------|---------|--|----------|-----------|------------------|---|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|-------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>750,498</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>745,849</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 750,498 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,648 | 現金及び現金同等物 | 745,849 | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,851,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,851,172</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,851,172 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 現金及び現金同等物 | 1,851,172 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,754,749</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,749,908</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,754,749 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,840 | 現金及び現金同等物 | 1,749,908 |
| 現金及び預金勘定 | 750,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 745,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,851,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,851,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,754,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,749,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------|-------------------|-----------|-----------|---|-------------------------|-----------|---------------|-----------|----------|-----------|---------|---------|--|---|---|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------|---------|---------|---|---------|--------|---------|---------|--------|---------|----|---------|---------|--------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|
| <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">362,211</td> <td style="text-align: right;">110,252</td> <td style="text-align: right;">251,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">243,272</td> <td style="text-align: right;">75,180</td> <td style="text-align: right;">168,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">605,483</td> <td style="text-align: right;">185,432</td> <td style="text-align: right;">420,051</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 362,211 | 110,252 | 251,958 | ソフトウェア | 243,272 | 75,180 | 168,092 | 合計 | 605,483 | 185,432 | 420,051 | <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">392,134</td> <td style="text-align: right;">205,138</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">186,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238,297</td> <td style="text-align: right;">120,034</td> <td style="text-align: right;">11,062</td> <td style="text-align: right;">107,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">630,432</td> <td style="text-align: right;">325,172</td> <td style="text-align: right;">11,062</td> <td style="text-align: right;">294,196</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 392,134 | 205,138 | - | 186,996 | ソフトウェア | 238,297 | 120,034 | 11,062 | 107,200 | 合計 | 630,432 | 325,172 | 11,062 | 294,196 | <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">328,610</td> <td style="text-align: right;">128,629</td> <td style="text-align: right;">199,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238,297</td> <td style="text-align: right;">97,821</td> <td style="text-align: right;">140,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">566,908</td> <td style="text-align: right;">226,450</td> <td style="text-align: right;">340,457</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 328,610 | 128,629 | 199,980 | ソフトウェア | 238,297 | 97,821 | 140,476 | 合計 | 566,908 | 226,450 | 340,457 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 362,211 | 110,252 | 251,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 243,272 | 75,180 | 168,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 605,483 | 185,432 | 420,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 392,134 | 205,138 | - | 186,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 238,297 | 120,034 | 11,062 | 107,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 630,432 | 325,172 | 11,062 | 294,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 328,610 | 128,629 | 199,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 238,297 | 97,821 | 140,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 566,908 | 226,450 | 340,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">424,063千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 148,926千円 | 1年超 | 275,136千円 | 合計 | 424,063千円 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,313千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 150,772千円 | 1年超 | 156,541千円 | 合計 | 307,313千円 | | 9,048千円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,470千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 142,133千円 | 1年超 | 202,336千円 | 合計 | 344,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 148,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 275,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 424,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 150,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 156,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 307,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 142,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 202,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 344,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 74,298千円 | 減価償却費相当額 | 71,616千円 | 支払利息相当額 | 3,656千円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,062千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 79,701千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,014千円 | 減価償却費相当額 | 74,899千円 | 支払利息相当額 | 2,762千円 | 減損損失 | 11,062千円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,760千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 144,696千円 | 減価償却費相当額 | 139,689千円 | 支払利息相当額 | 6,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 74,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 79,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 74,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 11,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 144,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 139,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.オペレーティング・リース取引</p> | <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">284,125千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 71,415千円 | 1年超 | 212,710千円 | 合計 | 284,125千円 | <p>2.オペレーティング・リース取引</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 71,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 212,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 284,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 94,899 | 81,699 | 13,230 |
| 合計 | 94,899 | 81,699 | 13,230 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 75,336 |
| 非上場債券 | - |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 981 | 1,408 | 426 |
| 合計 | 981 | 1,408 | 426 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------|--------|
| 株式 | 981 | 1,464 | 482 |
| 合計 | 981 | 1,464 | 482 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | BPO事業 (千円) | 旅行・その他 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,794,617 | 133,929 | 3,928,547 | - | 3,928,547 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,794,617 | 133,929 | 3,928,547 | - | 3,928,547 |
| 営業費用 | 3,172,252 | 145,775 | 3,318,027 | 184,090 | 3,502,117 |
| 営業利益(又は営業損失) | 622,365 | 11,845 | 610,520 | (184,090) | 426,429 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | BPO事業 (千円) | 旅行・その他 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,744,918 | 27,639 | 4,772,557 | - | 4,772,557 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,744,918 | 27,639 | 4,772,557 | - | 4,772,557 |
| 営業費用 | 3,919,125 | 30,687 | 3,949,812 | 213,147 | 4,162,960 |
| 営業利益(又は営業損失) | 825,792 | 3,047 | 822,744 | (213,147) | 609,596 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | BPO事業 (千円) | 旅行・その他 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,128,307 | 178,542 | 8,306,850 | - | 8,306,850 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 8,128,307 | 178,542 | 8,306,850 | - | 8,306,850 |
| 営業費用 | 6,651,830 | 195,006 | 6,846,837 | 407,505 | 7,254,342 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,476,476 | 16,463 | 1,460,013 | (407,505) | 1,052,507 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|------------|----------------------------------|
| BPO事業 | カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等 |
| 旅行・その他関連事業 | 旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|---------|-------------------------------------|
| 消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(千円) | 184,114 | 213,147 | 407,505 | 親会社本社の総務部門等 管理部門にかかる費用で あります。 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア・ オセアニア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,048,500 | 181,417 | 476,355 | 222,274 | 3,928,547 | - | 3,928,547 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 57,794 | 42,156 | 83,297 | 64,239 | 247,487 | (247,487) | - |
| 計 | 3,106,295 | 223,573 | 559,653 | 286,513 | 4,176,035 | (247,487) | 3,928,547 |
| 営業費用 | 2,641,846 | 247,774 | 458,805 | 215,108 | 3,563,534 | (61,417) | 3,502,117 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 464,449 | 24,200 | 100,847 | 71,404 | 612,500 | (186,070) | 426,429 |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア・ オセアニア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,665,152 | 284,954 | 577,346 | 245,103 | 4,772,557 | - | 4,772,557 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 75,719 | 48,388 | 86,298 | 83,337 | 293,743 | (293,743) | - |
| 計 | 3,740,871 | 333,343 | 663,645 | 328,440 | 5,066,300 | (293,743) | 4,772,557 |
| 営業費用 | 3,098,329 | 315,488 | 564,084 | 261,862 | 4,239,765 | (76,804) | 4,162,960 |
| 営業利益 | 642,542 | 17,854 | 99,560 | 66,578 | 826,535 | (216,939) | 609,596 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア・ オセアニア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,531,715 | 406,517 | 911,122 | 457,495 | 8,306,850 | - | 8,306,850 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 109,772 | 88,929 | 152,591 | 145,846 | 497,141 | (497,141) | - |
| 計 | 6,641,487 | 495,446 | 1,063,714 | 603,342 | 8,803,991 | (497,141) | 8,306,850 |
| 営業費用 | 5,462,854 | 512,109 | 906,381 | 459,242 | 7,340,588 | (86,245) | 7,254,342 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 1,178,632 | 16,663 | 157,332 | 144,100 | 1,463,403 | (410,895) | 1,052,507 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イギリス、フランス

(2) 北米 米国

(3) アジア・オセアニア シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 主な内容 |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円) | 184,114 | 213,147 | 407,505 | 親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。 |

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 欧州 | 北米 | アジア・オセアニア | 計 |
|----------------------|--------|---------|-----------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 78,301 | 482,212 | 221,528 | 782,043 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 3,928,547 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 2.0 | 12.3 | 5.6 | 19.9 |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 欧州 | 北米 | アジア・オセアニア | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 103,321 | 572,889 | 244,086 | 920,297 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 4,772,557 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 2.2 | 12.0 | 5.1 | 19.3 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 欧州 | 北米 | アジア・オセアニア | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 162,826 | 925,474 | 456,719 | 1,545,020 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 8,306,850 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 2.0 | 11.1 | 5.5 | 18.6 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イギリス、フランス

(2) 北米 米国

(3) アジア・オセアニア シンガポール、香港、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 112,639円38銭 1株当たり中間純利益 金額 13,983円19銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 13,067円34銭 | 1株当たり純資産額 33,640円36銭 1株当たり中間純利益 金額 4,289円59銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,181円52銭 当社は、平成17年1月20日付で、普 通株式1株を5株に分割する株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計 期間における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 22,755円45銭 1株当たり中間純利益 金額 2,807円02銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,622円35銭 | 1株当たり純資産額 28,462円53銭 1株当たり当期純利益 金額 8,398円40銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,823円45銭 当社は、平成17年1月20日付で、普 通株式1株を5株に分割する株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 19,212円03銭 1株当たり当期純利益 金額 5,293円43銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 187,542 | 312,518 | 566,934 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 187,542 | 312,518 | 566,934 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,412 | 72,855 | 67,750 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 940 | 1,883 | 4,961 |
| (うち新株予約権)(株) | (940) | (1,883) | (4,961) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--|----------------------------------|--|--|--|
| <p>1. 株式分割</p> <p>平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> | <p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成17年6月28日開催の当社第19回定時株主総会及び平成17年12月7日開催の当社取締役会において、平成17年12月15日にストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数</p> <p style="text-align: right;">1,855個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数</p> <p style="text-align: right;">1,855株</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類</p> <p style="text-align: right;">普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり316,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額の総額</p> <p style="text-align: right;">586,180,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p style="text-align: right;">平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり発行価格 316,000円 1株当たり資本組入額 158,000円</p> <p>(8) 対象者</p> <p style="text-align: right;">当社及び当社子会社の従業員</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件</p> <p style="text-align: right;">新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年による退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> | <p>該当事項はありません。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,803円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 22,755円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 19,212円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,997円20銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 2,807円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,293円43銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円35銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 15,803円63銭 | 1株当たり純資産額 22,755円45銭 | 1株当たり純資産額 19,212円03銭 | 1株当たり中間純利益金額 1,997円20銭 | 1株当たり中間純利益金額 2,807円02銭 | 1株当たり当期純利益金額 5,293円43銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円35銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。 | | |
| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 15,803円63銭 | 1株当たり純資産額 22,755円45銭 | 1株当たり純資産額 19,212円03銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 1,997円20銭 | 1株当たり中間純利益金額 2,807円02銭 | 1株当たり当期純利益金額 5,293円43銭 | | | | | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円35銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。 | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(11) 摘要 新株予約権発行後、当社が株式割分または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1 \text{株当たりの時価}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 551,061 | | 1,432,864 | | 1,390,251 | |
| 2.売掛金 | | 537,496 | | 715,194 | | 614,670 | |
| 3.たな卸資産 | | 5,311 | | 3,628 | | 8,699 | |
| 4.短期貸付金 | | 180,122 | | - | | - | |
| 5.その他 | | 195,841 | | 304,012 | | 272,771 | |
| 貸倒引当金 | | 11,433 | | 21,421 | | 23,990 | |
| 流動資産合計 | | 1,458,400 | 54.7 | 2,434,278 | 61.1 | 2,262,401 | 62.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | 2 | 440,207 | | 452,752 | | 469,063 | |
| (2)その他 | | 99,173 | | 75,049 | | 65,671 | |
| 有形固定資産合計 | | 539,381 | | 527,801 | | 534,734 | |
| 2.無形固定資産 | | 70,211 | | 231,433 | | 120,634 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)関係会社株式 | | 241,939 | | 523,879 | | 453,879 | |
| (2)その他 | | 427,906 | | 345,895 | | 323,821 | |
| 貸倒引当金 | | 71,524 | | 79,842 | | 79,291 | |
| 投資その他の資産合計 | | 598,321 | | 789,933 | | 698,409 | |
| 固定資産合計 | | 1,207,914 | 45.3 | 1,549,168 | 38.9 | 1,353,778 | 37.4 |
| 資産合計 | | 2,666,315 | 100.0 | 3,983,447 | 100.0 | 3,616,179 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 435,039 | | 408,075 | | 405,092 | | |
| 2. 短期借入金 | 2,3 | 114,000 | | 58,250 | | 58,250 | | |
| 3. 前受金 | | - | | 532,715 | | 346,153 | | |
| 4. 賞与引当金 | | 91,639 | | 104,567 | | 114,583 | | |
| 5. その他 | | 438,447 | | 590,700 | | 777,874 | | |
| 流動負債合計 | | | 1,079,126 | 40.5 | 1,694,308 | 42.5 | 1,701,953 | 47.1 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 350,000 | | 291,750 | | 303,750 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 9,252 | | 9,715 | | 9,202 | | |
| 3. その他 | | 5,136 | | 6,825 | | - | | |
| 固定負債合計 | | | 364,389 | 13.6 | 308,291 | 7.8 | 312,952 | 8.6 |
| 負債合計 | | | 1,443,515 | 54.1 | 2,002,600 | 50.3 | 2,014,906 | 55.7 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | 827,347 | 31.0 | 939,730 | 23.6 | 871,429 | 24.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 220,033 | | 332,416 | | 264,115 | | |
| 2. その他資本剰余金 | | 167,943 | | 167,943 | | 167,943 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 387,976 | 14.6 | 500,359 | 12.5 | 432,058 | 12.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)未処分利益 | | 15,321 | | 540,504 | | 297,498 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 15,321 | 0.6 | 540,504 | 13.6 | 297,498 | 8.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | 7,845 | 0.3 | 252 | 0.0 | 285 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 1,222,799 | 45.9 | 1,980,847 | 49.7 | 1,601,273 | 44.3 |
| 負債及び資本合計 | | | 2,666,315 | 100.0 | 3,983,447 | 100.0 | 3,616,179 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 3,170,445 | 100.0 | 3,789,418 | 100.0 | 6,780,339 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 2,480,247 | 78.2 | 2,865,376 | 75.6 | 5,177,728 | 76.4 | | | |
| 売上総利益 | | 690,198 | 21.8 | 924,041 | 24.4 | 1,602,610 | 23.6 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 411,868 | 13.0 | 475,415 | 12.6 | 836,540 | 12.3 | | | |
| 営業利益 | | 278,330 | 8.8 | 448,626 | 11.8 | 766,069 | 11.3 | | | |
| 営業外収益 | 1 | 6,034 | 0.2 | 6,541 | 0.2 | 16,157 | 0.2 | | | |
| 営業外費用 | 2 | 9,522 | 0.3 | 6,985 | 0.2 | 12,335 | 0.2 | | | |
| 経常利益 | | 274,841 | 8.7 | 448,182 | 11.8 | 769,891 | 11.3 | | | |
| 特別利益 | | 6,829 | 0.2 | 13,486 | 0.4 | 110,340 | 1.6 | | | |
| 特別損失 | 3,4 | 126,181 | 4.0 | 20,878 | 0.6 | 165,101 | 2.4 | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 155,489 | 4.9 | 440,790 | 11.6 | 715,130 | 10.5 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 47,176 | | 179,359 | | 365,447 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 92,991 | 140,167 | 4.4 | 18,425 | 197,784 | 5.2 | 52,184 | 417,631 | 6.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 15,321 | 0.5 | 243,006 | 6.4 | 297,498 | 4.4 | | | |
| 前期繰越利益又は前期繰越損失() | | 423,246 | | 297,498 | | - | | | | |
| 資本準備金減少による欠損填補額 | | 423,246 | | - | | - | | | | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 15,321 | | 540,504 | | 297,498 | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--|--|-----|--------|-------|------|-----------|-------|---|----|-------|-----|--------|-------|------|-----------|-------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間で定額法</p> | 建物 | 3～38年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 3～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 同左</p> | 建物 | 3～47年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 3～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p> |
| 建物 | 3～38年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>繰延税金資産(当中間期末残高55,145千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具(当中間期末残高7,994千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具、器具及び備品(当中間期末残高30,795千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>建設仮勘定(当中間期末残高23,750千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券(当中間期末残高81,669千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社長期貸付金(当中間期末残高23,000千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金(当中間期末残高95,054千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金(当中間期末残高75,172千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当中間期末残高73,164千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当中間期末残高51,419千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前受金(当中間期末残高95,872千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>短期貸付金(当中間期末残高16,640千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前受金は従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の前受金の金額は95,872千円であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>預り金(当中間期末残高106,299千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金(当中間期末残高5,136千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成17年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|----------|-----|-------------|--|---------|-------------|--------|----|-----|-------------|--|---------|-------------|--------|----|-----|-------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 124,604千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 174,946千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 146,788千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 384,351千円(帳簿価額)</p> | <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 358,258千円(帳簿価額)</p> | <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 370,515千円(帳簿価額)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 | 借入実行残高 | 40,000千円 | 差引額 | 1,060,000千円 | <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 1,100,000千円 | <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 1,100,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,060,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | <p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)プレミアRS 29,035千円</p> | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|---|----|----|---------|-----------------|------------------|---|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,445千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,510千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,241千円 | | | | | | |
| 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,058千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,645千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,837千円 | | | | | | |
| 3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 42,863千円 本社移転関連費用 83,318千円 | 3 | 3 | | | | | | |
| 4 | 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。 旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都千代田区 | 国内旅行向けのチケット受注業務 | 営業権、ソフトウェア、リース資産 | 4 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | |
| 東京都千代田区 | 国内旅行向けのチケット受注業務 | 営業権、ソフトウェア、リース資産 | | | | | | |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 28,375千円 無形固定資産 15,609千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 29,241千円 無形固定資産 15,386千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 60,685千円 無形固定資産 31,054千円 | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-----------|-----------|---|---------|-----------|---------------|-----------|----------|-----------|---|---------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---|---------|--------|---------|---------|--------|---------|----|---------|---------|--------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">362,211</td> <td style="text-align: right;">110,252</td> <td style="text-align: right;">251,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">243,272</td> <td style="text-align: right;">75,180</td> <td style="text-align: right;">168,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">605,483</td> <td style="text-align: right;">185,432</td> <td style="text-align: right;">420,051</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 362,211 | 110,252 | 251,958 | ソフトウェア | 243,272 | 75,180 | 168,092 | 合計 | 605,483 | 185,432 | 420,051 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> <td style="text-align: right;">203,918</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">176,082</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238,297</td> <td style="text-align: right;">120,034</td> <td style="text-align: right;">11,062</td> <td style="text-align: right;">107,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">618,298</td> <td style="text-align: right;">323,953</td> <td style="text-align: right;">11,062</td> <td style="text-align: right;">283,282</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 380,000 | 203,918 | - | 176,082 | ソフトウェア | 238,297 | 120,034 | 11,062 | 107,200 | 合計 | 618,298 | 323,953 | 11,062 | 283,282 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">328,610</td> <td style="text-align: right;">128,629</td> <td style="text-align: right;">199,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238,297</td> <td style="text-align: right;">97,821</td> <td style="text-align: right;">140,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">566,908</td> <td style="text-align: right;">226,450</td> <td style="text-align: right;">340,457</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 328,610 | 128,629 | 199,980 | ソフトウェア | 238,297 | 97,821 | 140,476 | 合計 | 566,908 | 226,450 | 340,457 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 362,211 | 110,252 | 251,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 243,272 | 75,180 | 168,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 605,483 | 185,432 | 420,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 380,000 | 203,918 | - | 176,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 238,297 | 120,034 | 11,062 | 107,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 618,298 | 323,953 | 11,062 | 283,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 328,610 | 128,629 | 199,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 238,297 | 97,821 | 140,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 566,908 | 226,450 | 340,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">424,063千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 148,926千円 | 1年超 | 275,136千円 | 合計 | 424,063千円 | <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,215千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,373千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,048千円</p> | 1年内 | 147,158千円 | 1年超 | 149,215千円 | 合計 | 296,373千円 | <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,470千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 142,133千円 | 1年超 | 202,336千円 | 合計 | 344,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 148,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 275,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 424,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 147,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 149,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 296,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 142,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 202,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 344,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 74,298千円 | 減価償却費相当額 | 71,616千円 | 支払利息相当額 | 3,656千円 | <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,451千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,062千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 78,451千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,014千円 | 減価償却費相当額 | 73,680千円 | 支払利息相当額 | 2,705千円 | 減損損失 | 11,062千円 | <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,760千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 144,696千円 | 減価償却費相当額 | 139,689千円 | 支払利息相当額 | 6,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 74,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 11,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 144,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 139,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|---|--------------------------------|---|--|--|
| <p>1. 株式分割</p> <p>平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> | <p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成17年6月28日開催の当社第19回定時株主総会及び平成17年12月7日開催の当社取締役会において、平成17年12月15日にストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数</p> <p style="text-align: right;">1,855個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数</p> <p style="text-align: right;">1,855株</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類</p> <p style="text-align: right;">普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり316,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額の総額</p> <p style="text-align: right;">586,180,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p style="text-align: right;">平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり発行価格 316,000円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり資本組入額 158,000円</p> <p>(8) 対象者</p> <p style="text-align: right;">当社及び当社子会社の従業員</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件</p> <p style="text-align: right;">新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年による退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> | <p>該当事項はありません。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,078円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,272円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,500円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,944円70銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 229円83銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,060円35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 214円23銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 13,078円19銭 | 1株当たり純資産額 18,272円83銭 | 1株当たり純資産額 17,500円57銭 | 1株当たり中間純利益金額 1,944円70銭 | 1株当たり中間純利益金額 229円83銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,060円35銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 214円23銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 | | |
| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 13,078円19銭 | 1株当たり純資産額 18,272円83銭 | 1株当たり純資産額 17,500円57銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 1,944円70銭 | 1株当たり中間純利益金額 229円83銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,060円35銭 | | | | | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 214円23銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| | <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(11) 摘要 新株予約権発行後、当社が株式割分または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1 \text{株当たりの時価}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類
平成17年12月7日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年12月15日関東財務局長に提出
平成17年12月7日提出の有価証券届出書に係わる訂正届出書であります。
- (4) 臨時報告書（主要株主の異動）
平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 明 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 明 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 明 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 明 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。